

第120期 中間報告書

自 令和元年12月1日
至 令和2年5月31日

株式會社 小島鐵工所

群馬県高崎市劍崎町155番地

第120期 中間報告書

令和元年12月1日から令和2年5月31日に至る第120期上半期の事業の概要及び諸計算を次の通りご報告申し上げます。

事業概要

当中間期におけるわが国経済は、世界的経済不況や新型コロナ感染の拡大防止等先行き景気の不透明感が強まる展開となっております。

こうしたなかで、当社は受注・生産・管理部門の力を結集して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の改善・向上に取り組んでまいりました。

受注状況につきましては、当中間期の受注高は、世界的に不安定な景気動向を背景に、大型設備投資意欲の足踏み傾向等から新規大型物件の受注に恵まれなかったことや、コロナ禍の影響により想定以上に受注展開に苦慮していることから、4億32百万円（前年同四半期末4億12百万円）と低調な状態が続いております。受注残高につきましては、令和5年納期予定の大型機械工事物件19億6百万円（平成30年受注物件）の受注確保により、25億71百万円（前期末26億97百万円）の大台を維持できております。

売上状況につきましては、一部請負工事物件について工事進行基準を適用して売上処理を行っておりますが、当中間期の売上高は、大型受注物件の消化が一服し、当面の受注も引き続き伸び悩んでいることから、前年同四半期（10億73百万円）及び目標数値（8億円）を下回る5億58百万円の売上計上に止まりました。

利益面につきましては、生産効率を意識した原価への取組に努めておりますが、損益分岐点を下回る売上高水準では人件費等の固定費を吸収できず、当中間期は、前年同四半期純利益（43百万円）から73百万円の間純損失となりました。

なお、財政状態につきましては、現金及び預金残高20億32百万円を確保しており引き続き安定した状況下にあります。

対処すべき当面の課題につきましては、受注の確保に取り組むことが最重要課題であります。今後につきましては、コロナ禍等一段と厳しさを増す景気環境下にあります。現在引き合いが見込まれている大型物件の早期成約及び新しく発足した海外プロジェクトチームの強化・充実を図り、一層の受注高の確保と安定した利益状況に向け邁進していく所存であります。

生産状況につきましては、引き続き設計・資材・製造・営業各部門間の連携に努め、効率的・短納期生産の実現により利益率の向上を推し進めてまいります。また、個別受注生産主体の弊社は、製品の開発力・技術力の強化、並びに生産性の向上においては、若手・中間層技術者の早期育成や外部教育機関の有効活用による人材育成等に努め、今後一層の業績改善に努め、安定した黒字体質の実現を目指していく所存であります。

以上

中間貸借対照表

(令和2年5月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,418,854	流動負債	2,071,786
現金及び預金	2,032,186	支払手形	152,981
受取手形	12,492	買掛金	66,209
売掛金	229,036	短期借入金	1,530,000
原材料	62,700	未払金	12,524
仕掛品	77,225	未払費用	6,600
その他の流動資産	5,213	未払法人税等	2,600
固定資産	526,904	前受金	97,153
有形固定資産	483,734	リース債務	930
建物	118,934	賞与引当金	38,400
賃貸用建物	159,899	設備支払手形	1,611
構築物	3,944	その他の流動負債	162,774
機械及び装置	67,214	固定負債	171,815
車輛運搬具	3,269	リース債務	1,365
工具、器具及び備品	10,471	退職給付金	70,449
リース資産	1,956	預り敷金	100,000
土地	118,044		
無形固定資産	1,957	負債合計	2,243,601
特許権	376	純資産の部	
ソフトウェア	212	株主資本	702,228
リース資産	169	資本金	501,782
電話加入権	1,200	資本剰余金	5,373
投資その他の資産	41,211	資本準備金	5,373
投資有価証券	11,290	利益剰余金	201,193
関係会社株式	10,000	利益準備金	125,445
出資金	1,575	繰越利益剰余金	75,748
その他の投資	18,346	自己株式	△6,121
		評価・換算差額等	△70
		その他有価証券 評価差額金	△70
		純資産合計	702,157
資産合計	2,945,759	負債純資産合計	2,945,759

(注) 1. 記載金額は千円未満を切捨表示しています。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,223,135千円

中間損益計算書

（自 令和元年12月1日）
（至 令和2年5月31日）

(単位千円)

科 目	金 額
売 上 高	558,946
売 上 原 価	514,397
売 上 総 利 益	44,549
販売費及び一般管理費	129,618
営 業 損 失	△85,069
営 業 外 収 益	32,781
不 動 産 賃 貸 料	29,676
受 取 利 息	654
そ の 他	2,450
営 業 外 費 用	23,682
不 動 産 賃 貸 費 用	9,767
支 払 利 息	11,548
そ の 他	2,366
経 常 損 失	△75,970
特 別 利 益	2,801
固 定 資 産 売 却 益	2,801
税 引 前 中 間 純 損 失	△73,168
法人税、住民税及び事業税	219
中 間 純 損 失	△73,388

(注)記載金額は千円未満を切捨表示しています。

中間株主資本等変動計算書

(自 令和元年12月1日)
(至 令和2年5月31日)
(単位千円)

項 目	株主資本	
	資本金	資本剰余金 資本準備金
令和元年11月30日残高	501,782	5,373
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	-	-
中間純利益	-	-
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-
令和2年5月31日残高	501,782	5,373

項 目	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
令和元11月30日残高	125,445	149,136	△6,121	775,617
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
中間純損失(△)	-	△73,388	-	△73,388
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	△73,388	0	△73,388
令和2年5月31日残高	125,445	75,748	△6,121	702,228

項 目	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額	
令和元年11月30日残高	1,533	1,533	702,157
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
中間純損失(△)	-	-	△73,388
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△1,604	△1,604	△1,604
中間会計期間中の変動額合計	△1,604	△1,604	△74,993
令和2年5月31日残高	△70	△70	702,157

(注) 記載金額は千円未満を切捨表示しています。

以上の通りであります。

〔取締役及び監査役〕

代表取締役会長	児	玉	正	蔵
代表取締役社長	櫛	渕	洋	二
常務取締役 (設計本部長)	塩	澤	成	仁
取締役相談役	児	玉	三	郎
取締役相談役	児	玉	恒	二
取締役 (経理・総務部部長)	田	中	教	司
取締役 (第一営業部部長)	力	石	雅	之
取締役 (営業技術本部長)	品	川	一	弥
取締役	佐	藤	誠	一
常勤監査役	佐	野	正	明
監査役	城	田	義	明
監査役	忠	永	和	治

〔執行役員〕

執行役員	高	瀬	勝	美
執行役員	小	林	義	弘
執行役員	矢	嶋	佳	正
執行役員	黒	岩		進
執行役員	長	島	弘	明
執行役員	樋	口	利	行
執行役員	小	川	達	彦

会 社 の 概 要

商 号	株式会社 小島鐵工所 Kojima Iron Works Co., Ltd.
本 店	群馬県高崎市剣崎町155番地
創 業	文化6年(1809年)
設 立	昭和11年6月1日
資 本 金	501,782,350円
発行済株式数	1,003,564株
主 要 事 業	各種油圧プレス及び同関連装置

株 主 メ モ

事業年度	12月1日から翌年11月30日まで
期末配当金及び 中間配当金	期末配当金は毎年11月30日現在の株主に、中間配当を行う場合は毎年5月31日現在の株主にそれぞれ支払います。
定時株主総会	毎年2月
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
上場証券取引所	名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

●特記事項（重要な後発事象）

当社は、2020年6月26日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われる見玉本社株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）へ賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2020年6月26日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般的に買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

